

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	外来種対策学術調査費	1,390	地域固有の自然環境を保護・保全するため、県内に侵入、定着し、在来種の生息環境に影響を及ぼす恐れのある外来種について学術調査を実施するのに要する経費
	郷土の豊かな自然環境保全対策事業費	3,900	<p>県内の希少野生生物の保護・保全を図るため、現状把握のための学術調査や県民への普及啓発を行うのに要する経費</p> <p>事業内容 県レッドデータブック（無維管束植物編）作成、希少野生生物保護・保全対策報告書作成等</p>
	下北半島ニホンザル保護共生対策事業費	4,000	<p>天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費</p> <p>事業内容 モニタリング調査、委員会開催等</p>
	ツキノワグマ保護管理対策事業費（新規）	1,520	県内に生息するツキノワグマの適正な保護管理を図るため、生息状況調査を実施するのに要する経費
健康福祉部 教育委員会	健康あおもり21推進事業費	8,584	<p>県民の健康寿命の延伸を図るための県民健康づくり運動「健康あおもり21」の推進を図り、県民が健康づくりに主体的に取り組む機会を提供するのに要する経費</p> <p>・健康あおもり21チャレンジ事業費（新規） 3,800</p> <p>事業内容 あなたにフィット！スポレク教室・サポーター講習会の開催等</p> <p>・健康あおもり21推進事業費 4,784</p> <p>事業内容 健康あおもり21推進関係会議の開催、普及啓発、健康づくりチャレンジャーの募集・登録等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
健康福祉部	保健・医療・福祉 包括ケアシステム 関係事業費	29,595	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費 12,802</li> <li>・ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会運営費 737</li> <li>・ 地域保健・医療・福祉総合推進運営等事業費 6,065</li> <li>・ 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 6,000</li> <li>◦ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進事業費 2,593 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容 橋渡し人材養成研修、橋渡し機能導入支援、情報共有セミナー等</li> </ul> </li> <li>◦ 地域リハビリ調整者養成研修事業費 3,600 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容 リハビリ調整者養成研修・実務支援</li> </ul> </li> <li>◦ 地域連携パス標準化モデル開発・普及事業費（新規） 7,600 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容 事例収集、地域連携パス開発</li> </ul> </li> <li>◦ 包括ケアシステム自己評価手法開発・普及事業費（新規） 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容 包括ケア実地調査、自己評価手法開発</li> </ul> </li> </ul>
	虐待等総合対策推進費	23,299	<p>家庭内の複合的要因による児童虐待、DVへの対応や未だ法整備がなされていない高齢者、障害者に対する虐待への対応を図るため、総合的な対策を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 虐待等総合対策推進事業費 11,235</li> <li>・ 虐待・DV等総合対策事業費 3,681 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容 総合対策マニュアル作成等</li> </ul> </li> <li>・ 高齢者虐待防止対策事業費 6,384</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>事業内容 事例集・リーフレットの作成、シンポジウムの開催</p> <p>・乳幼児虐待予防普及啓発事業費 1,170</p> <p>事業内容 エジンバラ産後うつ病スクリーニングシートの活用</p> <p>・子ども虐待防止対策関連経費 12,064</p> <p>・子ども虐待防止対策事業費 1,914</p> <p>・子どもの人権啓発事業費 10,150</p>
	医師確保対策推進事業費	7,113	<p>地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費</p> <p>事業内容 県外医師確保協力者との意見交換、全国医学部等に対する医師派遣要請、県外在住弘前大学OB医師に対するPR、本県出身医学生に対する情報提供等</p>
	県民医局・へき地医療支援機構設置運営事業費(新規)	14,990	<p>本県勤務を希望する医師を採用し、自治体病院においてへき地医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費</p>
	医師臨床研修医確保対策推進事業費補助 (新規)	3,715	<p>県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議、説明会の開催、ホームページの作成等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県医師臨床研修対策協議会</p> <p>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></p> <p>補助対象事業 協議会の開催、説明会の開催、ホームページの作成、指導医養成講習会の開催等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師確保特別対策 事業費補助(新規)	35,294	<p>県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県国民健康保険団体連合会</p> <p>補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (ほかに市町村<math>\frac{1}{2}</math>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学振興研究開発等支援事業費補助 3,750 本県保健医療の課題に対する研究開発及び医師養成課程への進学誘導ビデオの作成に要する経費に対する補助</li> <li>・県民医局・へき地医療支援機構医師研修派遣事業費補助 6,405 県民医局・へき地医療支援機構で採用した医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助</li> <li>・弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 25,139 弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体病院等に勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助</li> </ul>
	医師修学資金貸付 金	87,450 (債務負担 行為設定 額 45,000)	<p>県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費</p> <p>貸与対象人員 51人 (うち新規分は県外大学進学者5人)</p>
	第4次青森県看護 職員需給見通し策 定費 (新規)	1,829	<p>質の高い看護職の安定した供給に計画的、効率的に取り組むため、第4次青森県看護職員需給見通しを策定するのに要する経費</p> <p>計画期間 平成18年～22年</p>
	救急医療対策費	259,499	<p>救命救急センター運営費補助 152,163</p> <p>補助金交付先 八戸市</p> <p>補助率等</p> <p>国庫補助事業 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>) 107,477</p> <p>県単独事業 定額 44,686</p> <p>救急医療情報システム整備運営事業費 107,336</p> <p>実施地域 県内全域</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	救急医療体制充実強化事業費(新規)	6,970	<p>地域の専門医の不足等、本県救急医療の抱える課題の検討、災害時の医療救護マニュアルの作成及び除細動器の活用を普及啓発するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 救急医療体制調査・検証事業費 3,150</li> <li>◦ 災害時医療救護マニュアル作成費 2,700</li> <li>◦ 除細動普及啓発事業費 1,120</li> </ul>
	小児救急医療対策費	9,023	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 小児救急医療推進事業費 6,520</li> <li>◦ 小児救急体制検証・調査事業費 2,790</li> </ul> <p>事業内容 2次医療圏ごとの小児医療体制のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 小児救急医療電話相談事業費 3,730</li> </ul> <p>事業内容 休日・夜間における小児科医による無料電話相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 小児二次救急医療支援事業費補助(新規) 2,503</li> </ul> <p>補助金交付先 市町</p> <p>補助率等</p> <p>国庫補助事業 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>) 1,742</p> <p>県単独事業 <math>\frac{1}{2}</math> 761</p>
	医療施設近代化整備費補助	70,371	<p>病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境の改善等を推進するための施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 日本赤十字社青森県支部</p> <p>補助率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</p>
	八戸赤十字病院対策費	632,851	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000</li> <li>◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
			※全体計画 補助金額（平成14年度～23年度、10か年総額） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八 戸 市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> 貸付金額（平成15年度～24年度、各年度） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八 戸 市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> 。八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 12,851	県	八 戸 市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八 戸 市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八 戸 市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八 戸 市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
	地域がん診療拠点病院機能強化事業費	2,000	地域におけるがん医療水準の向上を図るため、国が指定する地域がん診療拠点病院の機能を強化するのに要する経費 対象病院 弘前大学医学部附属病院														
	病院機能・経営体制総合調査検討費	8,600	県立病院が、その経営の健全性を確保しつつ、各2次医療圏の中核病院との機能分担を図りながら必要な医療機能を実現していくため、効率的経営手法や本県の政策医療のグランドデザインについて調査検討するのに要する経費														
	地域医療再生モデル事業費	1,600	自治体病院機能再編成計画の実現に向けた地域での取組みを促進するため、地域医療連携懇談会の開催や専門家の派遣により支援するのに要する経費 対象地域 西北五圏域、下北圏域														
	周産期医療機能強化事業費	17,072	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 。地域周産期母子医療センターネットワーク運営費補助 6,900 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額（一か所当たり230万円） 。総合周産期母子医療センター事業負担金 8,927														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			負担金交付先 県立中央病院 ・周産期医療システム運営費 4,637 ・総合周産期母子医療センタードクターカー 運営費 4,290 ・県運営費 1,245
	難病相談・支援センター運営費 (新規)	3,287	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の 悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等 による相談、患者会などの交流促進、就労支援等 を行う難病相談・支援センターの設置運営に要 する経費
	健康あおもり21栄 養等調査費(新規)	9,268	県民の健康寿命の延伸を図るための「健康あ おもり21計画」に対する評価の基礎資料等とす るため、県民栄養調査等を行うのに要する経費 事業内容 県民栄養調査、歯科疾患実態 調査、喫煙状況調査
	青森県動物愛護セ ンター(仮称)整 備事業費	907,857	継続費設定分 336,302 全体計画 平成15年度～17年度 建築内容 鉄筋コンクリート造、平屋建 建築面積 約1,299㎡ 施設機能 愛護思想普及啓発機能、適 正飼養管理指導機能、調査 研究機能 全体事業費 798,416 単年度事業分 571,555 ・管理施設建築・プラント工事等 444,746 建築内容 鉄骨造、平屋建 建築面積 370㎡ ・本体施設公園外構工事、備品整備等 126,809
	輸出水産食品衛生 対策事業費	17,718	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の 実施に要する経費 事業内容 生産海域の開放期間の延長及 び輸出対象品目の拡大に向け た海域実態調査の実施等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	食の安全確保推進事業費	13,379	<p>食の安全・安心の推進・確保を図るため、食品の監視指導・検査体制を強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 食の安全県産農産物残留農薬検査強化事業費 4,500</li> <li>◦ 県産食品衛生管理事業費 8,879</li> </ul>
	レジオネラ症発生防止対策事業費	8,231	<p>県内の公衆浴場、旅館・ホテル、医療機関、社会福祉施設等におけるレジオネラ症の発生を防止するため、対象事業者の衛生管理の徹底を図るとともに、衛生設備導入を促進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 点検指導費 1,331</li> <li>◦ レジオネラ対策設備整備費補助 6,900</li> </ul> <p>物価統制令により入浴料金を設定している公衆浴場で、循環式浴槽を有し、塩素注入装置又は残留塩素濃度連続測定装置を有しない一般公衆浴場において、当該設備を整備するのに要する経費に対する補助 補助率 <math>\frac{1}{3}</math> (上限15万円)</p>
	広域水道施設等整備費補助	23,000	<p>補助金交付先 八戸圏域水道企業団 16,000 津軽広域水道企業団 7,000</p> <p>補助対象経費 ダム負担金、取水施設及び導水施設の整備費</p> <p>補 助 率 定額</p>
	牛海綿状脳症対策事業費	76,374	<p>食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検査所において本県産牛のBSE検査を行うのに要する経費</p>
	認定看護師等研修事業費 (新規)	11,856	<p>県立保健大学において、高度な看護技術と知識を有する看護師及び組織管理者として優れた能力を持つ看護管理者を育成する研修を実施するのに要する経費</p> <p>事業内容 認定看護師 (救急看護分野) 研修 募集人員 10人 教育期間 6か月間</p>



部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			受講料等 入学検定料 30,000円 受講料 (県内) 680,000円 (県外) 700,000円 認定看護管理者 (セカンドレベル) 研修 募集人員 30人 教育期間 6 週間 受講料等 受講料 150,000円
	介護保険周辺対策 関連経費	668,255	介護予防・地域支え合い事業費補助 642,382 介護実習・普及センター事業費 25,873
	ぴんぴんすこやか 事業費	14,689	高齢者等の運動・スポーツによる健康づくり や介護予防をはじめとした地域における取組み を促進するため、市町村の効果的な導入を支援 するのに要する経費 ・「高齢者杖なし支援塾」開催費 6,043 事業内容 軽度要介護者等を対象とし たトレーニングの実践指導 者の養成等 ・スポーツ元気わくわく事業費 4,494 事業内容 スポーツ元気わくわくプロ グラムの策定、熟年元気わ くわく教室の開催 ・地域で支える在宅ケア推進体制整備事業費 4,152
	介護保険関連経費	13,418,500	介護給付費県負担金 10,597,142 介護保険財政安定化基金積立金 663,162 介護保険財政安定化基金交付金 840,242 介護保険財政安定化基金貸付金 1,251,077 低所得者利用者負担対策事業費補助 53,318 介護サービス適正実施指導事業費 13,559
	介護サービス情報 開示システム構築 事業費 (新規)	16,120	介護サービスの利用者が的確にサービス提供 事業者を選択するために必要な介護サービス情 報をインターネットを通じて提供するシステム を構築するのに要する経費
	老人福祉施設整備 事業費	298,145	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	98,525	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	(2) ショートステイ専用居室整備費補助	6,270	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	(3) ケアハウス整備費補助	193,350	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	11,260,466	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 5,125,430 ・保険料(税)軽減分 4,793,265 ・保険者支援分 332,165 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 990,036 国民健康保険財政調整交付金(新規) 5,145,000
	DV被害者シェルター活動支援事業費	1,010	配偶者からの暴力被害者を一時保護する民間シェルター等の開設の促進に要する経費 ・DV被害者シェルター開設促進費補助 1,000 補助金交付先 NPO法人等 補助率 定額 補助対象経費 家具・什器等の開設準備経費 ・県事務費 10
	放課後児童対策事業費補助	286,988	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校低学年児童等に対して、放課後の遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 実施数 210クラブ 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ )
	子育て支援事業費	7,374	地域に密着した子育て支援策の効果的な推進を図るため、子育てメイトを中心とした体制づくり等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 子育てメイト活動支援事業費 3,874</li> <li>◦ 子育てメイト組織活動支援事業費補助 3,500</li> </ul>
	つどいの広場事業費補助 (新規)	5,230	<p>地域の子育て支援機能の充実を図るため、乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、相互の交流やボランティアによる育児相談などを行う場を設置するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 青森市 補 助 率 <math>\frac{3}{4}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>)</p>
	保育料軽減事業費補助	314,482	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の子どもに係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> 軽 減 内 容</p> <p>第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料の<math>\frac{2}{3}</math>を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料から国の徴収基準等の<math>\frac{1}{3}</math>を減額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 認可保育所分 303,459</li> <li>◦ へき地保育所分 712</li> <li>◦ 認可外保育施設分 10,311</li> </ul>
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	16,968	<p>児童入所施設措置費県単加算分 6,528 児童養護施設入所児童自立支援事業費補助 2,200 児童福祉施設入所児童処遇強化事業費 3,888</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 措置費県単加算分 3,437</li> <li>措置内容 一時保護長期化児童教育費等</li> <li>◦ 児童激励事業費 451</li> </ul> <p>児童福祉施設入所児童処遇強化事業費補助 4,352</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 調理体験・伝統芸能等体験事業分 1,200</li> <li>◦ 学習指導強化分 (新規) 3,152</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	13,020	児童相談所法律相談実施事業費 378 児童虐待防止協力体制整備事業費 700 被虐待児施設訪問指導費 1,383 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,362 ○一時保護児童処遇促進事業費 1,681 ○一時保護機能強化事業費（新規） 1,681 児童相談所虐待対応強化研修事業費 5,996 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,201
	児童相談所相談支援システム開発費（新規）	11,575	児童相談所の業務の効率化を図るため、債権管理、措置情報管理、相談情報管理等を行う電算システムを開発するのに要する経費
	子ども虐待家族再統合促進事業費（新規）	5,000	虐待により心身に傷を受けた子どもの健全育成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が家族としての機能を再生できるように、家族再統合プログラムを開発するのに要する経費
	母子家庭自立支援給付金事業費	2,448	母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,400 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 900 県事務費 148
	ひとり親家庭自立支援環境整備促進事業費（新規）	766	母子家庭の自立を促進するため、県民参加型の母子家庭等自立支援推進計画を策定するのに要する経費
	思春期サポート推進事業費（新規）	2,500	性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の若者に対して性に関する正しい知識の普及を図るため、同世代で価値観を共有する思春期ピアカウンセラーを養成するのに要する経費 事業内容 思春期ピアカウンセラー養成講座の開催、モデルピアカウンセリング広場の開設、思春期教室の開催等
	食を通じた子どもの健全育成事業費	4,742	食育を通じ、子どもの健全育成及び母性の健康の確保を図るための普及啓発に要する経費 事業内容 フォーラムの開催、食事内容実態調査、親子ふれあい調理実習の開催

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	特定不妊治療費助成事業費（新規）	22,021	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦への経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定不妊治療費助成事業費補助 21,800 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象者 体外受精及び顕微授精以外に妊娠の見込みがない又は少ないとされた夫婦</li> <li>補助限度額 1年度当たり10万円（通算2年度間まで）</li> </ul> </li> <li>県事務費 221</li> </ul>
	保育所整備費	300,540	<p>公 立 負担金 14,440 増改築1か所（地域子育て支援センター創設1か所） 負担率 <math>\frac{1}{4}</math>（ほかに国<math>\frac{2}{4}</math>）</p> <p>法人立 補助金 286,100 創設1か所、増改築4か所（うち地域子育て支援センター創設2か所） 補助率 <math>\frac{3}{4}</math>（国<math>\frac{2}{4}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>）</p>
	障害者ITサポートセンター運営事業費	4,632	<p>視覚障害、上肢障害等を有する障害者に係る情報活用能力の向上に要する経費</p> <p>事業内容 当該障害に対応した周辺機器を備えた体感ルームの設置、講習会の開催等</p>
	バリアフリー化改修促進モデル事業費	2,716	<p>既存の公共的施設の改修を行おうとする者に対し、バリアフリー化改修アドバイザーを派遣することにより、効果的なバリアフリー化を促進するのに要する経費</p>
	精神保健福祉ボランティア育成事業費	3,273	<p>精神障害者の自立と社会参加を支援するため、組織化が遅れている精神障害者に対応する精神保健福祉ボランティアを育成するのに要する経費</p>
	障害者支援費関連経費	1,702,949	<p>身体障害者施設支援費負担金 315,727 身体障害者居宅支援費補助 254,254 知的障害者施設支援費負担金 909,983</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			知的障害者施設支援費補助 5,446 知的障害者居宅支援費補助 217,539
	自閉症・発達障害 支援事業費(新規)	15,879	自閉症児者及びその家族に対する支援を総合的に行う自閉症・発達障害支援センターの設置・運営及び関係機関職員の人材育成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 自閉症・発達障害支援センター運営事業費 12,301</li> <li>◦ 自閉症・発達障害児バックアップ事業費 3,578</li> </ul>
	心のヘルスアップ 事業費	9,724	本県における自殺予防を推進するため、専門家会議の開催や市町村等と連携した自殺予防対策を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 心のヘルスアップ専門家会議開催費 1,153</li> <li>◦ 自殺防止実態調査費 323</li> <li>◦ 心のヘルスアップ研修会開催費 575</li> <li>◦ いのちの電話事業費補助 1,000</li> <li>◦ 自殺予防地域支援強化事業費(新規) 6,673 事業内容 市町村研修会の開催、地域自殺予防活動への支援</li> </ul>
	社会的ひきこもり サポート事業費	1,387	社会的ひきこもりに対する相談支援体制の強化を図るのに要する経費 事業内容 相談支援会議の開催、人材育成研修等
	知的障害者通所授 産施設整備費補助	46,580	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	知的障害者更生施 設整備費補助	311,316	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築 1 か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	知的障害児施設整 備費負担金	10,229	負担金交付先 八戸市 整備数 改築 1 か所 負担率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国 $\frac{2}{4}$ )

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	精神障害者地域生活支援センター整備費補助	34,717	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	県立中央病院費	4,977,805	
	(1) 負担金	3,161,822	不採算部門運営費 1,075,424 企業債等償還金 1,744,758 院舎等施設整備費 1,460 医療備品等整備費 21,152 共済組合長期追加費用 310,101 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 8,927
	(2) 補助金	15,983	救急現場医療確保事業費補助 10,409 がん診療ネットワーク運営費補助 5,574
	(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金 1,800,000
	県立つくしが丘病院費	880,090	
	(1) 負担金	680,090	不採算部門運営費 469,921 企業債等償還金 135,339 院舎等施設整備費 6,029 医療備品等整備費 675 共済組合長期追加費用 68,126
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
	県立中央病院総合医療情報システム整備事業費(新規)(病院事業会計)	719,031	県立中央病院において、処方・処置・検査等のフルオーダーリング、電子カルテ、財務会計等の機能を有する総合医療情報システムを整備するのに要する経費
	県立つくしが丘病院改築設計調査費(新規)(病院事業会計)	37,060	県立つくしが丘病院の整備のための地質調査、設計者選定及び基本設計を実施するのに要する経費
商工労働部	中小企業団体中央会補助	165,559	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2} \cdot \frac{10}{10}$ )